



2025 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名	株式会社TOKAI ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 小栗 勝男 (コード：3167、プライム市場)
問合せ先	代表取締役専務執行役員 山田 潤一 (TEL. 054-275-0007)

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 8 月 6 日に 2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、
四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 8 月 6 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	58,128	3.4	3,941	18.7	4,112	19.5	2,469	31.9
2025年3月期第1四半期	56,205	4.1	3,319	33.6	3,441	31.5	1,872	39.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,880百万円 (2.3%) 2025年3月期第1四半期 2,947百万円 (53.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.90	18.89
2025年3月期第1四半期	14.33	14.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	208,146	96,489	45.2
2025年3月期	211,114	95,855	44.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 94,023百万円 2025年3月期 93,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	3.9	17,500	3.9	17,500	0.7	10,000	8.5	76.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アムズユニティー

(注)連結子会社であった株式会社アムズユニティーは、連結子会社である株式会社アムズプレーンを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社アムズプレーンは2025年4月1日付で商号を株式会社アムズユニティーに変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	139,679,977 株	2025年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	9,040,056 株	2025年3月期	9,040,187 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	130,639,903 株	2025年3月期1Q	130,628,343 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期1Q 720,000株、2025年3月期 720,000株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期1Q 720,000株、2025年3月期1Q 730,500株)を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、また、金融資本市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、「中期経営計画2025」の最終年度となります。当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は18千件増加（前年同期は26千件増加）し、3,441千件となりました。TLC会員数は15千件増加（前年同期は15千件増加）し、1,282千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は58,128百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は3,941百万円（同18.7%増）、経常利益は4,112百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,469百万円（同31.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、情報通信事業において九州エリアでの企業のDXを支える多彩なサービス提供を目的として、2025年4月にグループ所有の通信インフラを九州エリアまで延伸し、サービス提供エリアを北関東から九州までに拡大いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、新規顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から5千件増加し812千件となりました。この需要家件数の増加等により、売上高は20,949百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの74千件となりましたが、産業用の販売量減少等により、売上高は4,056百万円（同1.0%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は25,005百万円（同1.4%増）となり、売上高の増加に加えて顧客獲得費用を含むコスト削減を図り、営業利益は1,389百万円（同39.8%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業やモバイル事業において、大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進いたしました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から2千件増加し676千件、LIBMIOについては同1千件増加し80千件となりましたが、売上高はARPUが減少したことにより5,688百万円（同2.7%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は8,976百万円（同10.1%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は14,664百万円（同4.8%増）となりましたが、ネットワーク原価の増加や体制強化等により営業利益は806百万円（同2.8%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力し、魅力的なコンテンツの充実に努めてまいりました。その結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末並みの922千件となりましたが、通信サービスの顧客件数は新規エリアにおいても営業活動を積極的に実施したことで、前連結会計年度末から4千件増加し417千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は9,174百万円（同2.2%増）、営業利益は1,587百万円（同6.4%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、設備工事事業等が順調に推移し、当セグメントの売上高は5,485百万円（同8.0%増）、営業利益は93百万円（同59.9%増）となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んだ結果、顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し198千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,519百万円（同10.3%増）、営業利益は115百万円（同146.2%増）となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては利用者数が減少したこと等により、売上高は346百万円（同2.8%減）となりました。船舶修繕事業につきましては、売上高は311百万円（同0.5%増）となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼事業における売上単価が増加したこと等により、売上高は312百万円（同8.1%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,278百万円（同6.8%増）、営業損失は15百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は208,146百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,967百万円の減少となりました。これは主として、仕掛品が1,016百万円、前払費用の増加等により流動資産「その他」が685百万円、商品及び製品が678百万円、それぞれ増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,676百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は111,657百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,601百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が4,471百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,867百万円、長期借入金が2,442百万円、未払法人税等が1,283百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は96,489百万円となり、前連結会計年度末と比較して634百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,233百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,469百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が405百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から98百万円減少し5,365百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,668百万円の資金の増加（前年同期比+1,161百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,201百万円の資金の減少（同+1,499百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,579百万円の資金の減少（同△3,611百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	5,551
受取手形、売掛金及び契約資産	33,277	27,601
商品及び製品	4,906	5,585
仕掛品	1,030	2,047
原材料及び貯蔵品	1,569	1,559
その他	9,046	9,731
貸倒引当金	△513	△509
流動資産合計	54,955	51,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,179	36,880
機械装置及び運搬具（純額）	26,920	26,853
土地	25,166	25,179
その他（純額）	25,388	25,341
有形固定資産合計	114,655	114,254
無形固定資産		
のれん	6,143	6,057
その他	6,811	7,330
無形固定資産合計	12,954	13,388
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,803	6,816
その他	22,041	22,463
貸倒引当金	△297	△345
投資その他の資産合計	28,546	28,934
固定資産合計	156,156	156,577
繰延資産	2	2
資産合計	211,114	208,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	14,889
短期借入金	13,996	18,468
未払法人税等	3,173	1,890
その他の引当金	2,236	119
その他	24,417	25,259
流動負債合計	61,582	60,627
固定負債		
長期借入金	32,124	29,682
その他の引当金	499	500
退職給付に係る負債	1,661	1,701
その他	19,390	19,145
固定負債合計	53,676	51,029
負債合計	115,259	111,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,575	25,576
利益剰余金	47,554	47,791
自己株式	△2,554	△2,554
株主資本合計	84,575	84,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298	4,704
繰延ヘッジ損益	—	242
為替換算調整勘定	1,073	894
退職給付に係る調整累計額	3,471	3,369
その他の包括利益累計額合計	8,844	9,211
新株予約権	47	47
非支配株主持分	2,386	2,418
純資産合計	95,855	96,489
負債純資産合計	211,114	208,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	56,205	58,128
売上原価	34,041	35,148
売上総利益	22,164	22,980
販売費及び一般管理費	18,844	19,038
営業利益	3,319	3,941
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	146	187
受取手数料	10	9
その他	80	106
営業外収益合計	242	304
営業外費用		
支払利息	91	111
その他	29	22
営業外費用合計	120	133
経常利益	3,441	4,112
特別利益		
固定資産売却益	15	6
投資有価証券売却益	14	0
伝送路設備補助金	8	12
補助金収入	2	0
特別利益合計	40	19
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	275	407
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	292	407
税金等調整前四半期純利益	3,188	3,724
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,659
法人税等調整額	△287	△443
法人税等合計	1,280	1,216
四半期純利益	1,908	2,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,872	2,469

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,908	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	405
繰延ヘッジ損益	462	242
為替換算調整勘定	△0	12
退職給付に係る調整額	△101	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	110	△186
その他の包括利益合計	1,038	371
四半期包括利益	2,947	2,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910	2,836
非支配株主に係る四半期包括利益	36	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,188	3,724
減価償却費	4,044	4,074
のれん償却額	285	276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,554	△1,935
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△148	△122
受取利息及び受取配当金	△152	△189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△0
支払利息	91	111
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
固定資産除却損	275	407
売上債権の増減額 (△は増加)	5,753	6,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,309	△1,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,549	△2,860
未払費用の増減額 (△は減少)	3,431	3,877
その他	△1,066	△2,418
小計	8,276	9,451
法人税等の支払額	△2,768	△2,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,507	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	161	203
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	28	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,716	△5,209
有形及び無形固定資産の売却による収入	217	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,538	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	146	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,701	△5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△93	△113
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,325	4,875
リース債務の返済による支出	△1,304	△1,321
長期借入金の返済による支出	△2,796	△2,846
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,158	△2,163
その他	61	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032	△1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837	△98
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,442	5,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,669	13,994	8,978	5,080	2,285	55,008	1,197	56,205	—	56,205
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44	1,502	80	235	5	1,867	28	1,896	△1,896	—
計	24,714	15,496	9,059	5,315	2,290	56,876	1,225	58,102	△1,896	56,205
セグメント利益 又は損失 (△)	993	829	1,491	58	46	3,420	△63	3,356	△37	3,319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,005	14,664	9,174	5,485	2,519	56,849	1,278	58,128	—	58,128
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100	1,316	67	220	5	1,710	22	1,732	△1,732	—
計	25,106	15,980	9,241	5,705	2,525	58,560	1,300	59,861	△1,732	58,128
セグメント利益 又は損失 (△)	1,389	806	1,587	93	115	3,990	△15	3,975	△33	3,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社T O K A Iホールディングス
取 締 役 会 御 中

E Y新日本有限責任監査法人
静 岡 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 浦 俊 行
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増 田 晋 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 周 二
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定め

る記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。